

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年10月1日
(第43期) 至 平成21年9月30日

エヌエス環境 株式会社

東京都港区西新橋三丁目24番9号

(E04989)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	25
1. 財務諸表等	25
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産及び負債の内容	57
(3) その他	59
第6 提出会社の株式事務の概要	60
第7 提出会社の参考情報	61
1. 提出会社の親会社等の情報	61
2. その他の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月18日
【事業年度】	第43期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	エヌエス環境株式会社
【英訳名】	NS Environmental Science Consultant Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若佐 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目24番9号
【電話番号】	03（3432）5451（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤沼 謙行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目24番9号
【電話番号】	03（3432）5451（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤沼 謙行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高（千円）	4,592,977	5,062,095	5,250,456	5,081,971	4,959,632
経常利益（千円）	260,848	477,364	388,842	274,068	88,981
当期純利益（千円）	140,650	254,435	217,800	141,152	29,721
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	396,200	396,200	396,200	396,200	396,200
発行済株式総数（株）	3,920,000	3,920,000	3,920,000	3,920,000	3,920,000
純資産額（千円）	2,719,518	2,912,644	3,069,004	3,152,684	3,145,776
総資産額（千円）	3,842,600	4,574,561	4,220,339	4,202,150	4,269,306
1株当たり純資産額（円）	692.83	748.52	788.70	810.23	808.46
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額）	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	7.00 (5.00)
1株当たり当期純利益（円）	30.08	65.39	55.97	36.28	7.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	70.8	63.7	72.7	75.0	73.7
自己資本利益率（％）	5.2	9.0	7.3	4.5	0.9
株価収益率（倍）	29.52	14.33	11.61	15.44	71.87
配当性向（％）	33.2	22.9	21.4	33.1	91.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△31,359	745,838	△84,971	241,538	△409,586
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△153,647	△265,877	△66,989	△411,498	△253,209
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△38,863	△38,776	△58,278	△46,672	224,031
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	661,133	1,102,318	892,078	675,445	236,680
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	434 (46)	436 (49)	448 (39)	475 (29)	476 (25)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第40期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年7月	北海道札幌市福住（現 豊平区）に環境衛生を業とする日本サニタ㈱を設立
昭和43年7月	青森営業所開設（現 東北支社青森支店）
昭和44年6月	函館営業所開設（現 青森支店函館営業所）
昭和45年2月	秋田営業所開設（現 東北支社秋田支店）
昭和46年2月	盛岡営業所開設（現 東北支社盛岡支店）
昭和47年8月	八戸営業所開設（現 青森支店八戸営業所）
昭和48年3月	仙台営業所開設（現 東北支社）
昭和49年8月	弘前営業所開設（現 青森支店弘前営業所）
昭和53年3月	環境計量証明事業登録
昭和58年6月	測量業登録
昭和59年1月	東京支社開設
昭和59年1月	建設コンサルタント登録
昭和59年2月	山形営業所開設（現 東北支社山形営業所）
昭和59年4月	福島営業所開設（現 東北支社福島営業所）
昭和59年8月	大阪営業所開設（現 西日本支社）
昭和59年10月	建設業登録（大臣登録）し、管工事・アスベスト処理業務開始
昭和60年2月	東京技術センター開設、環境計量証明事業登録
昭和60年12月	商号をエヌ・エス・環境科学コンサルタント㈱に変更
昭和61年12月	東北技術センター開設
平成2年6月	名古屋支店開設（現 西日本支社名古屋支店）
平成4年4月	九州支店開設（現 西日本支社九州支店）
平成4年5月	応用地質㈱のグループ会社となる
平成4年6月	神奈川営業所開設
平成5年12月	地質調査業者登録し、地盤・地下水にかかわる環境保全業務推進
平成6年4月	広島支店開設（現 西日本支社広島支店）
平成6年9月	本店を東京都港区新橋六丁目に移転
平成8年7月	一級建築士事務所登録し、廃棄物処理施設にかかわる業務開始
平成8年10月	商号をエヌエス環境㈱に変更
平成9年4月	大分営業所開設
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	四国営業所開設（現 松山営業所）
平成11年4月	山口営業所開設
平成13年4月	岡山営業所開設
平成13年10月	本社及び中四国支社（現 広島支店）が国際環境規格ISO14001の認証取得
平成14年2月	新潟営業所開設
平成14年6月	札幌支社、本社及び中四国支社（現 広島支店）がISO9001の認証取得
平成15年2月	特定計量証明事業所（MLAP）に認定・登録
平成15年12月	全社型ISO9001の認証取得
平成16年1月	青森支店が国際環境規格ISO14001の認証取得
平成16年1月	北陸営業所開設（現 金沢営業所）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	本店を東京都港区西新橋三丁目に移転
平成18年3月	（財）日本建築センターより、アスベスト除去工法「NSクリーンシステム工法」を認証取得
平成18年9月	山形営業所新築移転
平成19年7月	NSマネジメントシステム（ISO9001・ISO14001）全社統合の認証
平成20年1月	島根営業所・高松営業所・徳島営業所・高知営業所開設
平成20年7月	大阪支社移転（現 西日本支社）
平成20年7月	大阪営業所開設
平成20年10月	中央技術研究所開設

3【事業の内容】

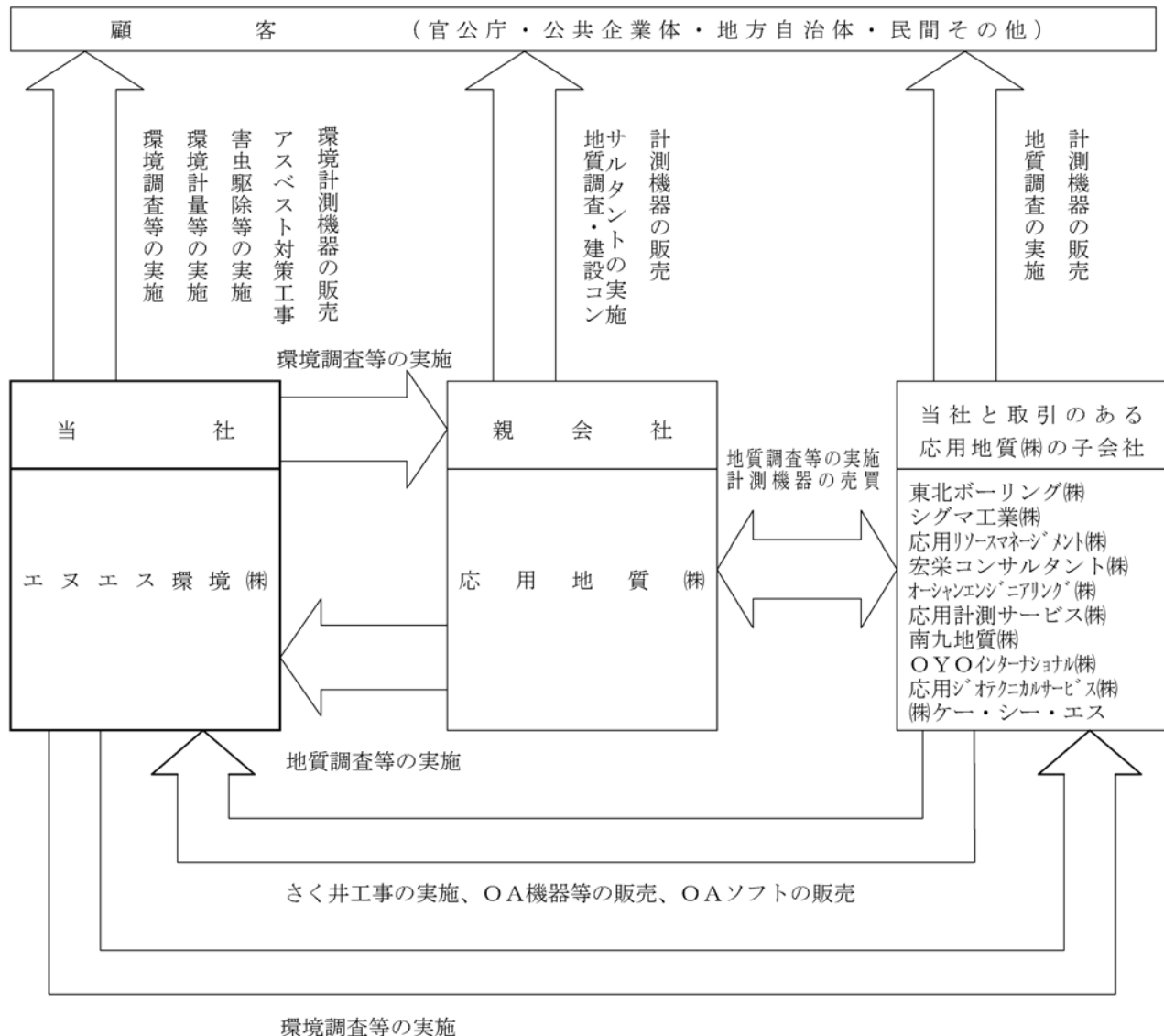
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び親会社（応用地質㈱）で構成されております。また、当社と取引のある関連当事者としては、応用地質㈱の子会社10社があります。

当社は、環境アセスメント等の環境調査、ダイオキシン分析などの計量事業を主力とする環境コンサルタント企業であり、応用地質㈱は地質調査を主力とする総合コンサルタント企業であります。

当社グループ及び当社と取引のある関連当事者との具体的な事業内容並びに位置付は、次のとおりであります。

区分	主な事業内容	事業会社
調査事業	環境調査、環境アセスメント、土壌汚染調査	当社、応用地質㈱
	地質調査、建設コンサルタント、土木設計	応用地質㈱、東北ボーリング㈱、OYOインターナショナル㈱、宏栄コンサルタント㈱、オーシャンエンジニアリング㈱、南九地質㈱、応用ジオテクニカルサービス㈱、 ㈱ケー・シー・エス
計量事業	環境分析、計量証明、アスベスト分析	当社、応用地質㈱
建築物管理事業	害虫駆除、建築物関連清掃、空気環境測定、飲料水検査、光触媒施工、アスベスト対策工事	当社
計測機器事業	地質調査用機器、石油探査機器、環境分析機器、その他機器の開発・製造・販売	当社、応用地質㈱、応用リソースマネジメント㈱、シグマ工業㈱、応用計測サービス㈱

以上の企業集団を図示すると次のようになります。



4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174	地質調査等建設 コンサルタント 計測機器の製造 販売	68.6	環境調査及び計量分析を主体に全国的に環境関連業務を請け負っている。また、地質調査関連業務について委託している。 事務所設備の賃貸借あり。 役員の兼任2名あり。

(注) 応用地質株式会社は株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しており、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
476 (25)	40.3	9.8	4,888,247

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国に端を発する世界規模の金融危機の深刻化により、企業収益が急速に悪化するとともに、設備投資の抑制や雇用調整の動きが顕著になるなど、かつてない景気悪化が鮮明となりました。当社をとりまく営業環境も公共事業予算の継続的縮減、価格競争の激化、特に不動産取引などに伴う土壌汚染調査や分析業務の低迷により、依然として厳しい状況が続いています。

このような営業環境下において、当社は営業市場を公共市場から民間市場へと転換を図り、土壌汚染調査業務の大幅な減少を補うべくエコエネルギーのひとつである風力発電に関わる環境ビジネス市場に注力してまいりましたが、当期の業績を補完するには至りませんでした。

この結果、当事業年度の受注並びに売上実績は、受注高47億1千2百万円（前年同期比6.4%減）、売上高49億5千9百万円（同2.4%減）といった結果となりました。

収益面では、激しい受注競争による受注単価の低廉化傾向が続き、原価率が71.8%と前期実績に比べ3.5ポイント悪化する結果となり、業務の効率化によるコスト縮減や販売管理費の削減に努めましたものの、収益の改善には至らず前期比で減収減益となりました。

この結果、営業利益等につきましては、営業利益8千9百万円（前年同期比66.7%減）、経常利益8千8百万円（同67.5%減）、税引前当期純利益6千9百万円（同74.0%減）、当期純利益2千9百万円（同78.9%減）といった結果となりました。

当社の事業は、環境調査、環境計量および建築物管理の3部門に分類されていますが、それぞれの営業概況は次のとおりでした。

<環境調査部門>

環境調査部門におきましては、受注高24億5千8百万円（前年同期比5.1%減）、売上高27億1千1百万円（同3.5%増）、受注残高12億9千4百万円（同16.3%減）となりました。

当部門の売上高は、景気後退に伴う不動産取引の縮減による土壌汚染調査業務の減少（前年同期比24.3%減）および公共事業予算の縮減等に伴う騒音・振動調査業務が減少（同42.0%減）し、生活環境関連業務合計では、前期を下回る売上実績（同12.3%減）となりました。これに対し、自然環境業務は、風力発電事業に係わる環境アセスメントに注力した結果、売上に貢献（同30.1%増）しました。

これらの結果、環境調査業務全体では前期をやや上回る実績（前年同期比3.5%増）となりました。

<環境計量部門>

環境計量部門におきましては、受注高19億3千7百万円（前年同期比9.6%減）、売上高19億3千3百万円（同10.0%減）、受注残高5億1千5百万円（同0.8%増）となりました。

当部門の売上高についても、景気後退に伴う不動産取引の縮減による土壌汚染分析業務が減少（前年同期比30.7%減）し、アスベスト分析についても減少（同16.4%減）しました。また、当部門の大きな比重を占めるダイオキシン類の分析は、依然として価格の低廉化が進行しており、前期をやや下回る売上高（同5.7%減）となりました。

これらの結果、計量部門全体の売上は、公共事業の予算縮減、価格の低廉化等の影響により、前期を下回る実績（前年同期比10.0%減）となりました。

<建築物管理部門>

建築物管理部門におきましては、受注高3億1千6百万円（前年同期比5.0%増）、売上高3億1千4百万円（同0.8%増）、受注残高6千7百万円（同3.0%増）となりました。

この部門の売上高は、アスベスト除去工事が堅調に推移（前年同期比19.1%増）し、社会的需要の高まった第40期（6億2千5百万円）、第41期（5億3千6百万円）には及ばないものの建築物管理部門全体の売上では、前期を上回る実績（同0.8%増）となりました。

また、除去工事を含むアスベスト関連市場については、平成22年度から導入される会計基準の変更に伴う資産除去債務への対応観点からも重要な事業の一つと位置づけており、今後とも積極的に取り組む計画です。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて4億3千8百万円減少し2億3千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、4億9百万円（前年同期は2億4千1百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益は6千9百万円を計上しましたが、売上債権の増加額5億3千7百万円があったこと等によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2億5千3百万円（前年同期は4億1千1百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億4千6百万円によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、2億2千4百万円（前年同期は4千6百万円の使用）となりました、その主な要因は、長期借入れによる収入3億円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
調査 (千円)	2,711,674	3.5
計量 (千円)	1,933,580	△10.0
建築物管理 (千円)	314,377	0.8
合計 (千円)	4,959,632	△2.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
調査	2,458,889	△5.1	1,294,335	△16.3
計量	1,937,722	△9.6	515,900	0.8
建築物管理	316,321	5.0	67,207	3.0
合計	4,712,933	△6.4	1,877,442	△11.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
調査 (千円)	2,711,674	3.5
計量 (千円)	1,933,580	△10.0
建築物管理 (千円)	314,377	0.8
合計 (千円)	4,959,632	△2.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績に占める中央官庁・公共企業体・地方自治体向けの合計額は、2,200,884千円 (44.4%) であります。

(4) 主要顧客別販売状況

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
クリーンエネルギーファクトリー株式会社	393,870	7.8	741,940	15.0
国土交通省	651,376	12.8	611,635	12.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1)内部統制

当社では、第43期から内部統制の運用をスタートさせ、事業活動における「業務の有効性」「財務情報の信頼性」「法令遵守」「資産保全」の4つの目的を掲げ、財務報告の信頼性を確保する体制を構築しました。

第44期は、モニタリング（監視活動）を計画的に実施し、リスクの回避とコンプライアンス遵守を図ってまいります。

(2)技術競争力の強化

社会が多様化するほど環境に対する社会的ニーズも多様化し、環境の基準や法規制または対象物質などが変化すると考えられます。当社は、アスベスト新3種やPCBの例のように、規制基準、分析方法の改定などの変化にいち早く技術対応する体制を強化してまいりました。また昨今話題となっている通称PM2.5と称される大気中の微小粒子状物質に対し、人体への健康被害面に関心が高まっていますが、これらの分析は従来の計量法や既往設備ではカバーしきれないレベルにあると言われていています。このような新たな市場に向け、既に設備投資を行い、かつ新技術を導入してまいりました。さらに念願であった計量分析に関する中央技術研究所が本格稼動することは、当社の技術競争力強化の体制を一步前進させるものと位置づけております。中央技術研究所から日進月歩の技術革新に対して当社の分析技術をリードする人材を輩出し、技術競争力を強化し、企業競争力を高めてまいりたいと思いません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)官公庁への業績依存について

当社は事業の内容から、環境省や国土交通省をはじめとする中央官庁や、都道府県・市町村が発注する公共事業関連業務を受注するなど官公庁や自治体を主要な顧客とさせて戴いております。しかし、9月の政権交代した新政権による公共事業の一部執行停止など公共事業の事業量の縮小や、依然と続く低価格競争で、一層激しい受注競争を強いられています。かつては官公需が売上高の60%を越す割合でしたが、今期の売上構成では44%となりました。当社はかねてより、官公需から民需へシフトする営業方針としてまいりましたが、今後もこの方針を継続して偏った顧客・事業内容とならないよう民間営業をさらに推し進め、民需の規模拡大に取り組んでまいります。

(2)季節的な変動について

官公庁をはじめ、民間企業の多くは毎年3月末の会計年度末を納期とする場合が多いことから、この影響を受けて当社の売上・利益計上も第2四半期会計期間に偏る傾向にあります。そのため、安定経営の観点から、今後、更なる民需拡大で平準化を目指す所存です。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、自然から生活に係る幅広い分野の環境調査、多種多様な環境有害物質などの分析を行う環境計量および環境衛生を主眼とした建築物管理の3事業を柱とする総合環境コンサルタントであります。そして、顧客が抱える環境に関する諸問題を迅速かつ適確に解決するため、常に新しい技術の習得、最新機器の導入および研究開発に努めております。

当事業年度における主な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 微小粒子状物質(PM_{2.5})の測定技術の研究

わが国の大気環境基準については、平成21年9月、微小粒子状物質に係る環境基準が告示されました。これにより、従来の対象である浮遊粒子状物質(SPM)よりも更に粒子が小さい2.5 μ m以下の微小粒子状物質(通称PM_{2.5})が規制されることとなります。微小粒子状物質は、粒径が小さいことから人体への健康被害が懸念されており、喘息や気管支炎、心臓発作といった症状の原因となるほか、ディーゼル排気由来の微粒子は発がん性も危惧され、この告示を受け、今後、微小粒子状物質に関する業務が増加すると考えられます。

当社では、従来から0.25~32 μ mの粒子数を31チャンネルの粒径区分で同時測定できるダストモニター(ドイツGrimm社製、光散乱法式)を導入し、一般大気、道路沿道、建設作業現場、トンネル内等様々な条件の下で実証実験を行って参りました。また、今後、米国EPAが認証したPM_{2.5}自動測定器や試料捕集装置を導入し、計量の先端技術の研究施設として新設された中央技術研究所を中心として、微小粒子状物質の現地測定や調査研究を進める所存です。

(2) 迅速重金属類分析装置Geo-Rexによるオンサイト分析技術開発

平成21年4月に土壤汚染対策法の一部改正が告示され、今後、土壤汚染対策の業務が増加していくことが予想されます。土壤中に含まれる汚染物質の分析については、これまで全てラボで計量法に基づく分析がなされてきましたが、数日から数週間という時間を要することから、大量かつ迅速な判定が求められる汚染対策工事現場においては、オンサイトでの迅速対応が強く求められていました。

当社では、計量機器メーカーが開発した簡易重金属分析機器を用い、共同でオンサイトでの分析性能の確認、適応性についての研究を進めて参りました。現在では、土壤汚染対策法で特定有害物質に指定されている重金属の分析操作方法を確立しており、鉛、カドミウムについては、公定法と同等な分析値が得られることを確認し、実用化に取り組んで参りました。

(3) 環境シミュレーションプログラムの継続開発

大気汚染、気象、騒音、振動、低周波音、日照障害といった環境計測の基礎となる分野については、環境予測及び対策シミュレーションの予測技術の研究を継続し、将来に向けた技術開発に日々取り組んでいます。

2009年4月には、道路交通騒音の標準予測モデルの新版が発表されたことから、新システムに対応した騒音予測プログラム開発に早急に着手し、既に実用化を図っております。

また、複雑な地形や道路構造による反射を考慮した騒音予測プログラムについても、領域の拡大と最新の知見を取り入れたプログラムを開発し、実用化を目指しています。

本研究は、これまでに学会や大学等の教育機関と共同で研究してきた実績があり、今後も両者との連携を図りながら、事業拡大に取り組む所存です。

(4) 風力発電所発電事業に係る鳥類保護対策に向けた技術の開発

世界全体で、2050年までに温室効果ガス排出量を半減するという長期目標を共有するなか、地球温暖化の原因となる二酸化炭素排出量の大幅削減を目指し、わが国でも再生可能なエネルギーの導入拡大が進められています。当社では、従来から、再生可能エネルギーの代表の一つである風力発電事業に係る環境アセスメント事業を全国規模で手掛けて参りました。しかし、風力発電施設の建設にあたっては、稀に鳥類が回転翼に衝突(通称バードストライク)するという事故が起き、希少な鳥類の個体保護の観点から問題とされています。この問題を低減するためには、鳥類の飛行軌跡を3次元で解析し、風車の配置計画に勘案することが有効とされています。当社では、既存の光学機器を改良した飛行位置計測手法の開発や、鳥類の行動圏を解析するシステムの開発・運用により、鳥類の飛行行動特性を統計的に予測し、風車の配置計画に役立てています。

(5) ISOに基づくLCA分析及び環境ラベリングによる情報提供に関する研究

環境負荷の「見える化」に対する社会の要求は高まってきており、産業界では、企業活動に伴い発生する二酸化炭素などの温室効果ガス排出量を把握し、これを自社商品に表示するカーボンフットプリントの試行制度が始まっています。カーボンフットプリントは、環境保全に役立つ商品にマークをつけて推奨する「環境ラベリング」の一つとして用いる企業が増加しており、今後大きな市場に発展することが予想されます。

カーボンフットプリントは主にLCA(ライフサイクルアセスメント)の手法が用いられることから、当社ではISOに準拠したLCA規格化の動向調査、LCA解析手法の把握及び事例収集を進めており、環境コンサルタントとしてのサービス提供の具体的方策に着手しています。

なお、当事業年度における研究開発の総額は、7,879千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、重要な会計方針に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと多少異なる可能性があります。

なお、以下に記載する事項が、当社の財務諸表作成における重要な見積り及び判断に大きな影響を及ぼすと考えております。また、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①収益の認識

調査業務については報告書提出基準、計量業務については計量証明書提出基準、建築物管理業務については年間契約物件は期間計算による年間管理基準、環境測定・水質検査等は結果報告書提出基準をそれぞれ採用しております。

②投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。時価のない有価証券の下落が一時的かどうかについては、投資先の業績予想等による回復可能性、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

③貸倒引当金の計上

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④繰延税金資産の計上

繰延税金資産の計上は、当社の業績が将来も安定的に推移することを前提としております。

(2)経営成績の分析

①概要

概要につきましては、第一部企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要を参照下さい。

②受注高

当事業年度の受注高47億1千2百万円（前年同期比3億2千3百万円減）のうち、官公庁からの受注高は19億6千7百万円（同3億4千9百万円減）、民間企業からの受注高は27億4千5百万円（同2千5百万円増）であります。全受注高に占める官公庁の割合は41.8%であります。

事業部門別の受注高は次のとおりです。

調査部門の受注高24億5千8百万円（前年同期比1億3千2百万円減）のうち、官公庁からの受注高は10億3千6百万円（同3億8千2百万円減）、民間企業からの受注高は14億2千2百万円（同2億4千9百万円増）であります。調査部門の受注高に占める官公庁の割合は42.1%であります。

計量部門の受注高19億3千7百万円（前年同期比2億6百万円減）のうち、官公庁からの受注高は8億5千8百万円（同1千8百万円増）、民間企業からの受注高は10億7千9百万円（同2億2千4百万円減）であります。計量部門の受注高に占める官公庁の割合は44.3%であります。

建築物管理部門の受注高3億1千6百万円（前年同期比1千4百万円増）のうち、官公庁からの受注高は7千3百万円（同1千4百万円増）、民間企業からの受注高は2億4千2百万円（同0百万円増）であります。建築物管理部門の受注高に占める官公庁の割合は23.2%であります。

③売上高

当事業年度の売上高49億5千9百万円（前年同期比1億2千2百万円減）のうち、官公庁への売上高は22億円（同4千万円減）、民間企業への売上高は27億5千8百万円（同8千2百万円減）であります。

各事業部門別の売上高については、調査部門の売上高が27億1千1百万円（前年同期比9千万円増）、計量部門の売上高が19億3千3百万円（同2億1千5百万円減）、建築物管理部門の売上高が3億1千4百万円（同2百万円増）であります。

④売上原価

当事業年度の売上原価は、35億6千3百万円（前年同期比9千4百万円増）となりました。

原価率については、業務の効率化や人件費削減によりコストの節減に努めましたものの、厳しい受注価格競争の煽りを受け、前事業年度に比べ3.5ポイント悪化し71.8%となりました。

各事業部門別の原価率については、調査部門が69.6%（前年同期68.3%）、計量部門が75.0%（同66.8%）、建築物管理部門が71.7%（同78.5%）であります。

その結果、売上総利益は13億9千6百万円（同2億1千6百万円減）となりました。

⑤販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、人件費、経費等の削減に努めた結果、13億6百万円（前年同期比3千6百万円減）となりましたが、売上高販売費及び一般管理費率につきましては、26.3%となり、前年同期比で0.1ポイント僅かながら改善いたしました。

その結果、営業利益は8千9百万円（同1億7千9百万円減）となりました。

⑥特別損益

特別利益は、固定資産売却益、貸倒引当金戻入益の計上により2百万円（前年同期比3百万円減）となりました。

特別損失は、固定資産除却損2百万円、投資有価証券評価損1千9百万円を計上したことにより2千1百万円（同9百万円増）となりました。

その結果、税引前当期純利益は6千9百万円（同1億9千7百万円減）となりました。

(3)財政状態の分析

①資産の部

当事業年度末の総資産は42億6千9百万円（前事業年度末比6千7百万円増）となりました。

流動資産は21億5千3百万円（同1千3百万円増）、固定資産は21億1千5百万円（同5千3百万円増）となりました。

この主な要因は、完成業務未収入金が5億3千4百万円増加したこと、前事業年度において建設中であった岩手県盛岡市の分析研究棟の完成により建設仮勘定3億1千5百万円を本勘定へ振替たことによる減少及び建物4億2千8百万円の増加等によるものであります。

②負債の部

当事業年度末の負債合計は11億2千3百万円（前事業年度末比7千4百万円増）となりました。

流動負債は5億8千3百万円（同1億7百万円減）、固定負債は5億4千万円（同1億8千1百万円増）となりました。

流動負債の主な増減は、1年内返済予定の長期借入金の増加9千9百万円、未払金の減少8千4百万円、賞与引当金の減少5千5百万円等によるものであります。

固定負債では、資金の新規調達による長期借入金の増加1億8千3百万円、会計基準変更によるリース債務の増加6千5百万円、退職金の支払い等により退職給付引当金が4千8百万円、確定拠出年金への拠出等により長期未払金が1千8百万円それぞれ減少しました。

(4)キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 中長期的な経営戦略

先の国連総会における演説の中で、鳩山首相は温室効果ガス削減問題に言及し、日本は2020年までに1990年比25%削減する旨を公表しました。日本の経済界の一部にはこれに反発する声も上がっているとの新聞報道がありました。世界的な潮流は、今後一層温室効果ガス削減に向けて行くものと思われま。二酸化炭素（CO₂）排出量取引制度の実施をはじめ、省エネ製品の普及や再生可能なエコエネルギー開発が急がれるところです。エコエネルギー開発には、太陽光発電や風力発電が取り沙汰されていますが、当社は、風力発電立地に関わる環境調査や自治体での新エネルギービジョン策定業務などを通し、これらに関与しています。

今後とも国内外を問わず環境に係わる要請はなお一層高まり、わが国においても生活の安心を求める環境志向が益々強くなり、環境の保全・保護から修復を要請するようになると思われま。近年、新政権による公共事業の見直しや削減傾向が継続し、建設関連市場は縮小傾向で推移していますが、環境問題に係わる要請は拡大増加傾向にあり、当社が関与する環境関連市場は、拡大方向であると予測されます。しかし、拡大基調の環境関連市場には参入業者が多く、今以上に激しい受注競争が続くことは明白です。

環境志向がますます強くなり、市場の拡大基調を前に、当社としては、中央技術研究所の本格稼働と共に、今まで以上に高い品質や技術力を具え、コスト競争力を更に高め競争優位に立つ所存です。このため、既に認証を取得しているISO9000s, 14000sを有効に活用し、また技術力の指標となる技術士や環境計量士などの資格取得にも力を注ぎます。

これらの情勢を踏まえ、今後の中長期的な経営戦略として、下記の事項に積極的に取り組んでいく所存です。

① 低コスト体質へ変革

管理可能なコストを分別して徹底した体質改善を行なう。また適正な人員配置によって成果品の品質確保により、手戻りなど負の行為を無くす行動を起こす。

② 情報伝達の精度と確実性の向上

事業所間や事業所内の各組織間で、正しい内容の情報が正確に確実に伝わるように意識改革を行い、顧客サービスの不行届きを改善する。また、ITインフラを活用して情報伝達スピードを速める。

③ 技術力向上に向けた個人と組織の施策

技術本部の体制強化による技術力底上げのための各種施策を展開すると共に、学会活動、教育研修活動、資格取得支援活動を強力に推進する。

④ 組織間交流を推進

事業所内組織の垣根を越えた協力を推進して業務の平準化を進め、成果品の品質確保と顧客満足の上を推進する。特に、支社・支店間の人事交流並びに技術と営業両面の協力を推進するほか、応用地質グループ会社間の業務受発注と交流を今まで以上に推進する。

⑤ 業務改善と負の行為撲滅

全国の業務改善運動試行結果から、実行レベルの改善運動へ展開する。特に、コストダウンに繋がる業務改善に向けて各事業所の業務改善委員会を継続実施する。

⑥ 財務体質の強化

多様化による事業拡大と業務効率の改善、生産性向上、コストダウンによる収益性向上並びに民需拡大による季節的変動の緩和に努め、財務体質の強化を図る。

当社は、従来から環境調査、環境計量、建築物管理の3事業部門を経営の柱として事業活動を進めてまいりましたが、今後もこれらをより有効に関連させ、効率のかつ創造的な運営を推し進める方針です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度には、更なる品質、生産性およびコスト競争力向上のため、分析研究棟建物及び分析設備を中心に5億8千4百万円の設備投資を実施しました。

その主なものは、当事業年度に盛岡市に完成いたしました分析研究棟建物及び設備造作費用4億2千1百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に4支社、6支店、23営業所を配している他、3計量分析試験センター、1測定機材管理センターを設けております。また、国内に1ヶ所の福利厚生施設（札幌市南区）を有しております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	統括業務 施設	4,110	—	—	5,563	—	—	9,673	26
中央技術研究所 (岩手県盛岡市)	計量分析 試験設備	970	3,335	—	2,339	—	28,943	35,588	4
東北技術センター (岩手県盛岡市・仙台市 宮城野区)	計量分析 試験設備	22,518	26,705	—	7,983	—	—	57,208	19
東京技術センター (埼玉県越谷市)	計量分析 試験設備	34,790	3,612	166	11,267	82,018 (489.19)	15,125	146,979	31
機材センター (さいたま市岩槻区)	測定機材 管理施設	—	—	—	12,946	—	7,077	20,024	4
札幌支社 (札幌市中央区)	販売設備	36,219	1,123	92	10,111	56,602 (463.21)	—	104,148	50 (8)
東北支社 (仙台市宮城野区)	販売設備	23,539	473	—	7,201	25,000 (258.72)	8,727	64,942	42
東京支社 (さいたま市岩槻区)	販売設備	—	—	—	2,144	—	—	2,144	36
西日本支社 (大阪府吹田市)	販売設備	58,214	1,204	—	14,134	—	2,750	76,303	56 (7)
青森支店 (青森県青森市)	販売設備	55,876	1,736	8	9,071	199,528 (1,895.44)	—	266,221	38
盛岡支店 (岩手県盛岡市)	販売設備	478,816	7,972	40	16,014	131,788 (1,831.59)	22,043	656,675	42 (3)
秋田支店 (秋田県秋田市)	販売設備	73,271	1,050	—	5,879	28,000 (338.84)	—	108,201	28 (5)
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売設備	—	—	—	1,592	—	—	1,592	13 (1)
広島支店 (広島市西区)	販売設備	84	—	—	3,087	—	—	3,171	21
九州支店 (福岡市南区)	販売設備	—	—	—	253	—	—	253	8 (1)
山形営業所 (山形県山形市)	販売設備	36,576	843	—	6,044	48,450 (633.27)	—	91,914	11
函館営業所 ほか21営業所	販売設備	9,425	—	34	1,097	51,963 (611.51)	—	62,520	47
定山溪保養所 (札幌市南区)	福利厚生 施設	12,266	—	—	—	1,400 (37.72)	—	13,666	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()書きは外書きで臨時雇用者であります。

3. 関西技術センターの設備・従業員数はすべて西日本支社に含めて表示しております。

4. 次の事業所は建物を賃借しております。

本社、機材センター、東北支社、東京支社、西日本支社、名古屋支店、広島支店、九州支店、函館営業所
ほか16営業所

5. 盛岡支店の建物は、中央技術研究所、東北技術センター、盛岡支店で共用しております。

6. 上記の他、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による主要なリース設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用大型コンピュータ及び端末機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1セット	5年間	1,443	1,194
技術用測定器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	41台	5年間	62,141	133,021
合計	—	—	63,585	134,216

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,920,000	3,920,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	3,920,000	3,920,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年7月25日 (注)	520,000	3,920,000	226,200	396,200	257,355	350,105

(注) 有償・一般募集

入札による募集	350,000株
発行価格	870円
資本組入額	435円
払込金総額	329,705千円
入札によらない募集	170,000株
発行価格	905円
資本組入額	435円
払込金総額	153,850千円

(5)【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	6	20	—	—	506	537	—
所有株式数 (単元)	—	1,715	42	28,459	—	—	8,982	39,198	200
所有株式数の 割合(%)	—	4.4	0.1	72.6	—	—	22.9	100.0	—

(注) 自己株式28,908株は、「個人その他」に289単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4-2-6	26,700	68.1
エヌエス環境社員持株会	東京都港区西新橋3-24-9	2,376	6.1
アスカ株式会社	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	1,044	2.7
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	800	2.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	700	1.8
藤本 眞一	静岡県静岡市葵区	366	0.9
白石 省三	東京都文京区	329	0.8
エヌエス環境株式会社	東京都港区西新橋3-24-9	289	0.7
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1-2-1	282	0.7
鈴木 茂	東京都大田区	201	0.5
計	—	33,087	84.4

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 28,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,890,900	38,909	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	3,920,000	—	—
総株主の議決権	—	38,909	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エヌエス環境株式会社	東京都港区西新橋 3-24-9	28,900	—	28,900	0.7
計	—	28,900	—	28,900	0.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	28,908	—	28,908	—

3【配当政策】

当社は、品質と価格の面で顧客満足度と競争力を高めることで業績を拡大し、併せて経営効率、収益性の向上を図ります。その結果としての利益は、資金需要ならびに将来に向けての投資等を勘案し、可能な限り株主に還元（配当）することを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期は、直接原価率の高騰に加え、中央技術研究所等の開設や西日本支社の移転に伴う分析設備の更新などにより償却費がスポット的に増加しました。これを販管費の低減等で補うべく努力しましたが、吸収できず、収益を圧迫しました。今後は、環境に関わる高品質で専門的な技術サービスにより競争力を高め、業績並びに収益性の確保を図る計画です。その結果としての利益につきましては、資金需要並びに将来に向けての投資等を考慮しつつ、可能な限り株主への還元（配当）を行なうことを基本方針とします。具体的には、配当利回りを1～2%程度とし、当期の配当につきましては、1株当たり7円（中間配当5円）を実施することを決定しました。

また、次期の配当につきましては、減益予想を考慮し、1株当たり年間5円を予想しております。

当社はこの程、中期経営計画を見直しました。5年後の第48期に売上高54億円とし、経常利益率4%以上で2億3千万円の計画としました。第43期比では売上高を8.9%増として、時代に沿った緩やかな成長を目指す計画としました。また、利益は可能な限り株主の皆様へ還元（配当）することが重要課題であると考えており、配当性向を20～30%を基準とし、配当利回りについても長期金利を上回る水準を指標とする方針です。

内部留保資金につきましては、安定した資金運用の確保、将来の経営環境の変化や市場の要求に対応できる新たな事業展開、新しい技術の研究開発、人材教育のために有効な投資を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月1日 取締役会決議	19,455	5
平成21年12月18日 定時株主総会決議	7,782	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	1,136	1,035	958	770	668
最低(円)	※720	800	631	550	457

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	600	566	596	613	578	573
最低(円)	540	520	520	559	540	530

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		若佐 秀雄	昭和23年11月12日生	平成12年3月 応用地質(株)執行役員 平成17年4月 同社 取締役専務執行役員 平成17年12月 当社 取締役 平成19年4月 当社 取締役副社長兼営業本部長 平成19年12月 当社 代表取締役社長 (現任)	(注)1	149
取締役相談役		白石 省三	昭和21年11月4日生	平成10年3月 応用地質(株)取締役営業企画本部副本部長 平成10年12月 当社 代表取締役社長 平成19年12月 当社 取締役会長 平成20年12月 当社 取締役相談役 (現任)	(注)1	329
専務取締役	営業本部長兼 事業推進本部長	鈴木 茂	昭和24年12月18日生	昭和56年1月 日本サニタ(株) (現 エヌエス環境(株)) 入社 平成4年8月 当社 取締役東北支社長 平成10年12月 当社 常務取締役営業本部長 平成12年12月 当社 専務取締役営業本部長 平成14年12月 当社 常務取締役営業本部長 平成19年12月 当社 常務取締役営業本部長兼 事業推進本部長 平成20年12月 当社 専務取締役営業本部長兼 事業推進本部長 (現任)	(注)1	201
専務取締役	技術本部長兼 計量本部長兼 中央技術研究所長	堀田井 孝正	昭和26年10月16日生	昭和56年2月 日本サニタ(株) (現 エヌエス環境(株)) 入社 平成7年12月 当社 東北支社長兼東北支社秋田支店長 平成10年12月 当社 取締役東北支社長兼東北支社秋田支店長 平成12年4月 当社 常務取締役東北支社長兼東北支社秋田支店長 平成20年12月 当社 専務取締役東北支社長兼計量本部長兼中央技術研究所長 平成21年4月 当社 専務取締役技術本部長兼計量本部長兼中央技術研究所長 (現任)	(注)1	149
常務取締役	西日本支社長	南部 満	昭和25年8月16日生	昭和53年8月 日本サニタ(株) (現 エヌエス環境(株)) 入社 平成5年5月 当社 大阪支社長 平成12年12月 当社 取締役大阪支社長 平成20年12月 当社 常務取締役大阪支社長 (現 西日本支社長) (現任)	(注)1	128
取締役	東北支社盛岡支店長兼東北技術センター所長	鈴木 行弘	昭和26年6月3日生	昭和54年7月 日本サニタ(株) (現 エヌエス環境(株)) 入社 平成4年10月 当社 東北支社盛岡支店長 平成10年5月 当社 東北支社盛岡支店長兼東北技術センター所長 平成16年12月 当社 取締役東北支社盛岡支店長兼東北技術センター所長 (現任)	(注)1	134

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	東北支社長	浅野 幸雄	昭和30年10月20日生	昭和56年3月 日本サニタ(株) (現 エヌエス環境(株)) 入社 平成5年4月 当社 東北支社技術部長 平成9年4月 当社 東北支社仙台支店長代理 平成11年10月 当社 東北支社仙台支店長 平成18年12月 当社 取締役東北支社仙台支店長 平成21年4月 当社 取締役東北支社長 (現任)	(注)1	51
取締役	事務本部長兼 内部監査室長	大城 信隆	昭和32年3月10日生	平成9年5月 応用地質(株)経理部経理課長 平成11年3月 当社 東京支社総務部長 平成12年10月 当社 東京支社関東支店長 平成14年12月 当社 常勤監査役 平成16年12月 当社 東京支社長 平成18年12月 当社 取締役東京支社長 平成19年4月 当社 取締役事務本部長 平成20年4月 当社 取締役事務本部長兼内部監査室長 (現任)	(注)1	54
取締役		岩崎 恒明	昭和25年3月3日生	平成13年4月 応用地質(株)執行役員人事本部長 平成15年3月 同社 取締役執行役員人事本部長 平成16年4月 同社 取締役常務執行役員人事本部長 平成17年1月 同社 取締役常務執行役員東北支社長 平成19年4月 同社 取締役専務執行役員東京本社社長 平成19年12月 当社 取締役 (現任) 平成21年3月 応用地質(株)代表取締役副社長 (現任)	(注)1	10
常勤監査役		麓 秀夫	昭和21年12月26日生	平成2年4月 応用地質(株)東北支社副支社長 平成4年8月 当社 取締役東京支社長 平成12年1月 応用地質(株)教育研修部長 平成17年1月 同社 人事部マネージャー 平成18年12月 当社 常勤監査役 (現任)	(注)2	22
監査役		鈴木 楯夫	昭和18年9月13日生	平成9年3月 応用地質(株)取締役 平成13年3月 同社 常務執行役員 平成17年12月 当社 監査役 (現任) 平成19年3月 応用地質(株)常勤監査役 (現任)	(注)2	10
監査役		浜田 宏司	昭和21年7月12日生	平成12年4月 応用地質(株)技術本部管理部専門部長 平成13年4月 同社 関連事業本部第二部長 平成17年10月 オーシャンエンジニアリング(株)代表取締役社長 (現任) 平成18年12月 当社 監査役 (現任)	(注)2	-
計						1,237

(注) 1. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

2. 平成18年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明かつ公平で効率的な経営を基本方針とし、もって適正な利益の確保と再成長を通して継続的に企業価値を高めることを目的としています。この目的を達するため、経営組織および監督機構を整備し、経営上必要な施策を迅速に実施するコーポレート・ガバナンスの充実を重要課題として取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

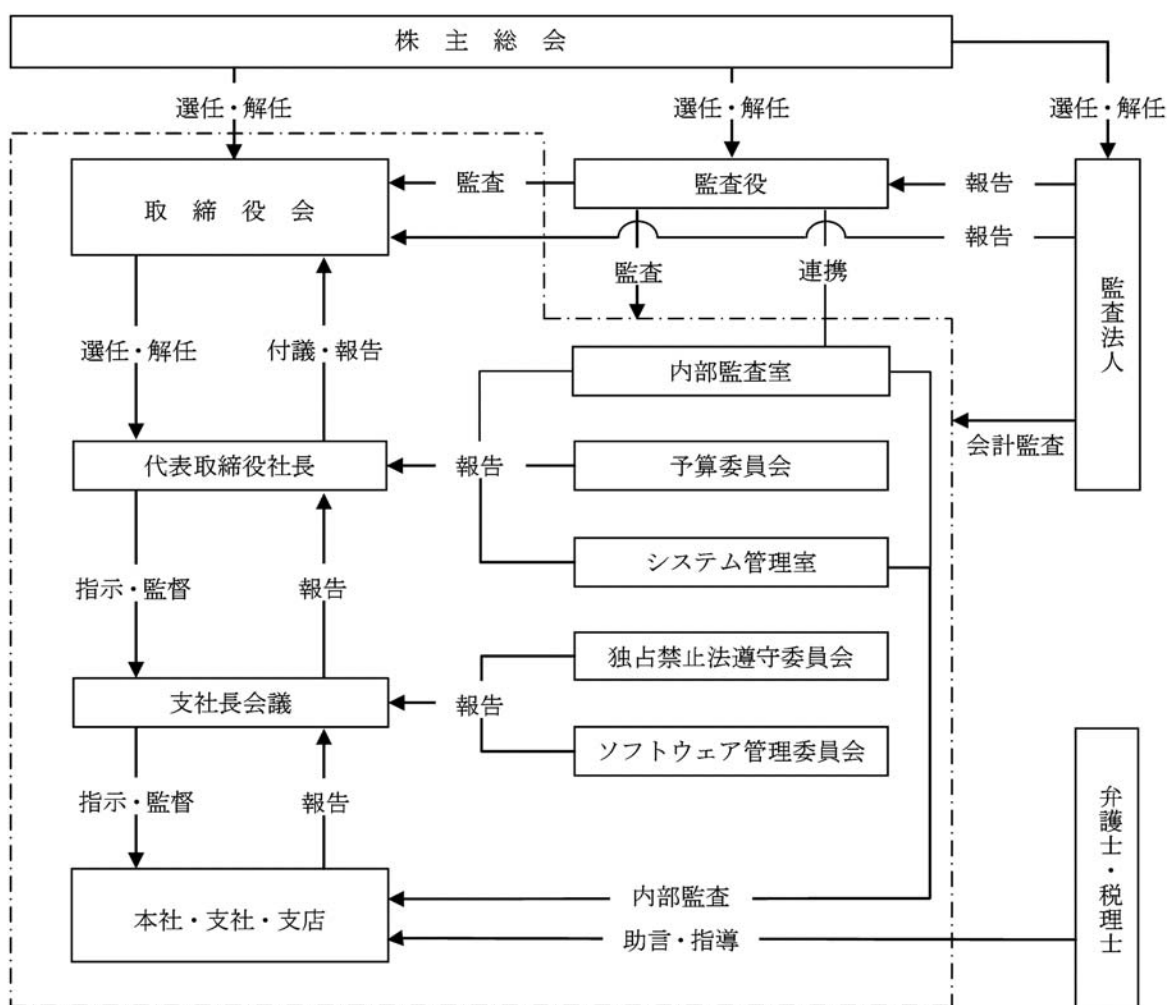
①会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、取締役9名で経営しており、取締役会において、重要事項は全て討議され、業績の進捗についても討議し対策等を検討しております。

監査役は3名であり、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっています。また、本社各部門ならびに各委員会と連携を密に、コンプライアンスの状況を含め、随時、必要な内部監査を実施しております。

当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは次の通りであります。

(業務執行・経営監視・内部統制の仕組み)



②内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制基本方針」を決議しております。

1) 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- イ. 経営理念・経営方針に則り、法令遵守はもとより社会規範に従って、健全な企業活動を推進する。
- ロ. 事業所責任者は、関係法令、コンプライアンス規程および社内規程、NSマネジメントマニュアルに従ってコンプライアンス経営を実施する。
- ハ. 公益通報者保護規程を定め、職員に対し、内部通報・相談窓口の周知を図る。

- ニ. 事務本部長は、コンプライアンス経営の実施状況を監視し、システム管理室長は、役職員に対して時宜に応じたコンプライアンス教育を行う。
 - ホ. 当社における重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実に関しては、社外の弁護士その他第三者機関に必要に応じて意見を求め、法令違反等の未然防止に努める。
 - ヘ. 反社会的勢力との関係は、法令違反に繋がるものと認識し、反社会的勢力との取引を断固拒絶し、その排除に努める。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- イ. 取締役の職務の執行に係る文書および情報（取締役会議事録、稟議書、契約文書等；以下職務実行情報という）は、書類保存・処分規程に従って適切に管理・保存する。必要に応じて運用状況の検証および規程の見直しを行う。
 - ロ. 職務実行情報は、本社で保管し、取締役および監査役は参照できるものとする。
- 3) 損失の危険管理に関する体制
- イ. リスク管理に関する統括責任者を代表取締役社長とする。
 - ロ. リスク管理に関する課題を取締役会、予算委員会で毎回、協議する。
 - ハ. 取締役会、予算委員会で協議したリスク管理に関する事項は、支社長会議において、主管部署長、支社長に説明し、実行する。
- 4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役会は、重要事項の決定および取締役の職務の監督を行う。
 - ロ. 代表取締役社長は、業務執行権限を主管部署長、事業所長に委譲して執行責任を明確にする。
 - ハ. 取締役、主管部署長、支社長がメンバーである支社長会議を毎月開催し、業務執行に関する個別の経営課題を協議する。
- 5) 当社および応用地質株式会社を親会社とする関係会社から成る企業集団（応用地質グループ会社）における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社は、応用地質企業行動指針に則り、健全な企業活動を推進する。
 - ロ. 当社は、応用地質株式会社が関係会社の経営の健全性を確保するために定めた関係会社管理規程を遵守する。
 - ハ. 当社は、関係会社経営会議に参加し、グループ経営全般に関する情報交換を行う。
 - ニ. 当社は、応用地質株式会社が関係会社との連携を密にするために定めた部署を窓口としてグループの連携を図る。
 - ホ. 当社は、応用地質株式会社の内部監査チームが、グループ経営における業務の適正を検証するため実施する内部監査に協力する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人の設置について、監査役の要請があった場合には、適正な人員を配置する。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 上記の使用人の人事、評価については、監査役の意見を聴取し、尊重する。
- 8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 監査役は、取締役会、予算委員会、支社長会議のほか、NSマネジメントレビュー等に出席する。
 - ロ. 役職員は、監査役監査基準の趣旨に則し必要な報告をする。
 - ハ. 前項の報告事項として主なものは次のとおり。
 - a. 当社の内部統制システム構築にかかわる部門の活動状況
 - b. 当社の重要な会計方針、会計基準の決定およびその変更
 - c. 業績および業績見込みの発表内容、重要事項開示の内容
 - d. 内部通報制度の運用および通報の内容
 - e. 経営、営業のリスク情報
- 9) その他監査役が実効的に行われていることを確保するための体制
- イ. 内部監査責任者は、内部監査規程および監査役監査基準に基づき、内部監査の計画立案および実施に当たっては、監査役との連携を保ち、必要に応じて特定事項の調査依頼を受けることができる。
 - ロ. 代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社のコンプライアンス運営に関する意見交換のほか、意思疎通を図るものとする。
- 10) 財務報告の適正性を確保するための体制
- 金融商品取引法第24条の4の4の定めにより、経理部および内部監査室は、財務報告の信頼性を確保し、内部統制報告書の提出を有効かつ適正に行うため、代表取締役の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制の構築に努める。

③内部監査及び監査役監査

内部監査室は、常勤監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について、定期的な業務監査を行っております。監査役は取締役会に出席するほか、定例的に開催される重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

④会計監査の状況

金融商品取引法に基づく外部監査人監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づく会計監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

1) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：布施木 孝叔 氏、和田 慎二 氏

2) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 8名

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

⑤会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要 該当事項はありません。

⑥会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会のほか、予算委員会、支社長・支店長会議（事業所長会議）を定期的（毎月1回）に開催し、重要方針・情報の周知徹底およびリスク管理に努めております。また、理事会、定期マネジメントレビュー、事務連絡会議、営業会議、技術発表会など組織を横断した会議・各種委員会を開催し、健全な事業推進とリスク防止を優先とする経営を心掛けております。

(3) 役員報酬等の内訳

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等の総額は次のとおりであります。

取締役（9名）に支払った報酬等 7千6百万円

監査役（1名）に支払った報酬等 6百万円

（注）1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年12月19日開催の第40回定時株主総会において年額1億2千万円以内（ただし使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年12月19日開催の第40回定時株主総会において年額2千万円以内と決議いただいております。

4. 上記報酬等の総額には、役員賞与引当金4百万円（取締役4百万円、監査役0百万円）が含まれております。

5. 当事業年度末現在の取締役は10名、監査役は3名であります。上記員数と相違しておりますのは、無報酬の取締役1名、監査役2名が在任しているためであります。

(4) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

②中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の定める最低責任限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	23,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	695,445	256,680
受取手形	18,461	21,419
完成業務未収入金	※2 785,902	※2 1,320,143
未成業務支出金	543,365	432,765
貯蔵品	20,142	16,973
前払費用	6,281	1,031
繰延税金資産	71,348	56,747
その他	4,646	53,063
貸倒引当金	△4,990	△4,960
流動資産合計	2,140,604	2,153,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 986,462	※1 1,415,278
減価償却累計額	△484,837	△576,597
建物（純額）	501,624	838,681
構築物	26,747	27,979
減価償却累計額	△18,443	△19,980
構築物（純額）	8,304	7,998
機械及び装置	345,018	353,787
減価償却累計額	△303,786	△305,730
機械及び装置（純額）	41,231	48,057
車両運搬具	4,900	5,142
減価償却累計額	△4,616	△4,801
車両運搬具（純額）	283	340
工具、器具及び備品	1,103,911	1,087,966
減価償却累計額	△953,455	△971,233
工具、器具及び備品（純額）	150,455	116,732
土地	※1 624,751	※1 624,751
リース資産	—	97,590
減価償却累計額	—	△12,923
リース資産（純額）	—	84,666
建設仮勘定	315,788	—
有形固定資産合計	1,642,439	1,721,227
無形固定資産		
電話加入権	9,994	9,994
施設利用権	1,840	1,693
ソフトウエア	11,654	11,243
無形固定資産合計	23,489	22,931

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	152,450	149,266
出資金	1,178	1,178
長期貸付金	100	1,142
破産更生債権等	22,658	1,566
長期前払費用	1,410	728
繰延税金資産	171,341	149,878
差入保証金	58,167	57,171
その他	10,728	11,916
貸倒引当金	△22,418	△1,566
投資その他の資産合計	395,616	371,282
固定資産合計	2,061,546	2,115,442
資産合計	4,202,150	4,269,306
負債の部		
流動負債		
業務未払金	187,499	172,634
1年内返済予定の長期借入金	—	99,996
リース債務	—	19,736
未払金	107,592	23,590
未払費用	93,313	87,740
未払法人税等	29,383	14,630
未払消費税等	11,386	—
未成業務受入金	94,361	69,405
預り金	12,807	11,949
賞与引当金	131,971	76,368
役員賞与引当金	20,920	4,800
その他	1,663	2,337
流動負債合計	690,899	583,188
固定負債		
長期借入金	—	183,338
リース債務	—	65,210
長期末払金	75,638	56,997
退職給付引当金	282,927	234,795
固定負債合計	358,566	540,342
負債合計	1,049,465	1,123,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,200	396,200
資本剰余金		
資本準備金	350,105	350,105
資本剰余金合計	350,105	350,105
利益剰余金		
利益準備金	37,893	37,893
その他利益剰余金		
別途積立金	2,233,000	2,333,000
繰越利益剰余金	166,454	49,482
利益剰余金合計	2,437,347	2,420,375
自己株式	△19,799	△19,799
株主資本合計	3,163,853	3,146,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,168	△1,105
評価・換算差額等合計	△11,168	△1,105
純資産合計	3,152,684	3,145,776
負債純資産合計	4,202,150	4,269,306

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
調査売上高	2,620,834	2,711,674
計量売上高	2,149,277	1,933,580
建築物管理売上高	311,858	314,377
売上高合計	5,081,971	4,959,632
売上原価		
調査原価	1,789,664	1,887,008
計量原価	1,434,825	1,450,914
建築物管理原価	244,867	225,458
売上原価合計	3,469,357	3,563,380
売上総利益	1,612,614	1,396,251
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,850	77,822
給料及び手当	661,839	665,299
賞与引当金繰入額	45,485	27,374
役員賞与引当金繰入額	20,920	4,800
法定福利及び厚生費	124,958	126,657
退職給付費用	2,232	19,295
旅費及び交通費	59,174	53,932
通信費	35,454	44,318
賃借料	91,732	79,759
研究開発費	※2 12,692	※2 7,879
減価償却費	13,167	12,502
その他	199,209	187,196
販売費及び一般管理費合計	1,343,717	1,306,840
営業利益	268,896	89,411
営業外収益		
受取利息	103	144
受取賃貸料	※1 1,789	※1 1,459
受取配当金	336	156
その他	※1 3,447	※1 3,406
営業外収益合計	5,676	5,166
営業外費用		
支払利息	502	5,592
その他	2	4
営業外費用合計	504	5,596
経常利益	274,068	88,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,110	—
貸倒引当金戻入額	3,295	1,966
固定資産売却益	—	※3 193
特別利益合計	5,405	2,159
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,671	※4 2,621
投資有価証券評価損	2,356	19,029
事務所移転費用	7,441	—
その他	148	—
特別損失合計	12,616	21,651
税引前当期純利益	266,857	69,489
法人税、住民税及び事業税	87,724	10,553
法人税等調整額	37,980	29,214
法人税等合計	125,704	39,767
当期純利益	141,152	29,721

【売上原価明細書】

(a) 調査原価明細書

区分	注記 番号	第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
I 材料費	※2		37,934	2.1		36,819	2.1	
II 労務費			784,892	43.2		740,466	41.7	
III 外注費			558,854	30.7		612,279	34.4	
IV 経費								
1. 旅費及び交通費			97,199			99,689		
2. 賃借料			107,064			96,451		
3. 報告書作成費			36,006			31,470		
4. 減価償却費			39,056			38,230		
5. その他			157,693	437,020	24.0	121,262	387,104	21.8
当期調査費用合計				1,818,702	100.0		1,776,669	100.0
期首未成業務支出金			513,941			542,979		
合計			2,332,643			2,319,648		
期末未成業務支出金			542,979			432,640		
当期調査原価			1,789,664			1,887,008		

(注) 1. 原価計算の方法

第42期 個別原価計算

第43期 同左

※2. 賞与引当金繰入額

第42期 41,015千円

第43期 22,965千円

(b) 計量原価明細書

区分	注記 番号	第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
I 材料費	※2		110,728	7.7		97,072	6.7	
II 労務費			760,140	53.0		750,445	51.7	
III 外注費			155,666	10.8		101,531	7.0	
IV 経費								
1. 旅費及び交通費			36,724			39,907		
2. 賃借料			95,530			112,379		
3. 報告書作成費			7,480			9,428		
4. 減価償却費			66,340			136,391		
5. その他			202,214	408,289	28.5	203,757	501,864	34.6
当期計量原価				1,434,825	100.0		1,450,914	100.0

(注) 1. 計量業務は、一度に多量の測定業務を行う室内試験測定がほとんどであり、作業開始から完了までの期間が短期間であり、また1件当たりの受注額が少額であるため、発生原価をもって売上原価としております。

※2. 賞与引当金繰入額

第42期 39,722千円

第43期 23,274千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	396,200	396,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	396,200	396,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	350,105	350,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,105	350,105
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37,893	37,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,893	37,893
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,073,000	2,233,000
当期変動額		
別途積立金の積立	160,000	100,000
当期変動額合計	160,000	100,000
当期末残高	2,233,000	2,333,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	231,996	166,454
当期変動額		
別途積立金の積立	△160,000	△100,000
剰余金の配当	△46,694	△46,693
当期純利益	141,152	29,721
当期変動額合計	△65,541	△116,971
当期末残高	166,454	49,482
利益剰余金合計		
前期末残高	2,342,889	2,437,347
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△46,694	△46,693
当期純利益	141,152	29,721
当期変動額合計	94,458	△16,971
当期末残高	2,437,347	2,420,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△19,728	△19,799
当期変動額		
自己株式の取得	△71	—
当期変動額合計	△71	—
当期末残高	△19,799	△19,799
株主資本合計		
前期末残高	3,069,466	3,163,853
当期変動額		
剰余金の配当	△46,694	△46,693
当期純利益	141,152	29,721
自己株式の取得	△71	—
当期変動額合計	94,386	△16,971
当期末残高	3,163,853	3,146,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△462	△11,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,706	10,063
当期変動額合計	△10,706	10,063
当期末残高	△11,168	△1,105
純資産合計		
前期末残高	3,069,004	3,152,684
当期変動額		
剰余金の配当	△46,694	△46,693
当期純利益	141,152	29,721
自己株式の取得	△71	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,706	10,063
当期変動額合計	83,680	△6,908
当期末残高	3,152,684	3,145,776

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	266,857	69,489
減価償却費	124,521	192,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,104	△20,882
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,446	△55,602
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,560	△16,120
長期未払金の増減額 (△は減少)	△29,679	△18,641
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△65,911	△48,131
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,029
受取利息及び受取配当金	△443	△300
支払利息	502	5,592
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△193
有形固定資産除却損	2,671	2,621
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,110	—
売上債権の増減額 (△は増加)	93,473	△537,199
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△53,535	△24,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,276	113,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,349	△14,865
その他の資産の増減額 (△は増加)	40,665	22,234
その他の負債の増減額 (△は減少)	△48,954	△24,516
小計	322,018	△336,598
利息及び配当金の受取額	443	300
利息の支払額	△502	△5,592
法人税等の支払額	△80,421	△67,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,538	△409,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△353,198	△246,713
有形固定資産の売却による収入	—	250
投資有価証券の取得による支出	△100,834	—
投資有価証券の売却による収入	20,257	1,067
無形固定資産の取得による支出	△9,862	△3,717
保険積立金の積立による支出	—	△1,122
貸付けによる支出	—	△2,500
貸付金の回収による収入	412	843
その他	31,728	△1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,498	△253,209

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△800,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△16,666
リース債務の返済による支出	—	△12,642
自己株式の取得による支出	△71	—
配当金の支払額	△46,601	△46,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,672	224,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,632	△438,764
現金及び現金同等物の期首残高	892,078	675,445
現金及び現金同等物の期末残高	※1 675,445	※1 236,680

【重要な会計方針】

項目	第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価（市場価格）のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定）を採用しております。</p> <p>時価（市場価格）のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券 時価（市場価格）のあるもの 同左</p> <p>時価（市場価格）のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 未成業務支出金 個別法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）を採用し ております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定） を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸 資産については、従来、未成業務支出金 については個別法による原価法、貯蔵 品については最終仕入原価法による原 価法によっておりましたが、当事業年 度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」（企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分）が適用されたこと に伴い、未成業務支出金については個 別法による原価法（貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法）、貯蔵品については最終 仕入原価法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）により算出して おります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響は軽 微であります。</p>

項目	第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 450 903 555"> <tr> <td>建物</td> <td>2～52年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	2～52年	機械及び装置	5～9年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1026 450 1374 555"> <tr> <td>建物</td> <td>2～52年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～9年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より5～8年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	2～52年	機械及び装置	5～8年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～52年													
機械及び装置	5～9年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物	2～52年													
機械及び装置	5～8年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金・満期までの預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
7. 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュフローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、前期は「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他の資産の増減額」に含まれている「投資有価証券評価損益」は2,356千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第42期 (平成20年9月30日)	第43期 (平成21年9月30日)												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">56,602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,667</td> </tr> </table> <p>(2)担保権によって担保されている債務</p> <p>期末日現在、上記担保に対応する当座貸越契約(借越限度額350,000千円)の実行はありません。</p>	建物	38,064千円	土地	56,602	計	94,667	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">56,602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,815</td> </tr> </table> <p>(2)担保権によって担保されている債務</p> <p>期末日現在、上記担保に対応する当座貸越契約(借越限度額350,000千円)の実行はありません。</p>	建物	36,212千円	土地	56,602	計	92,815
建物	38,064千円												
土地	56,602												
計	94,667												
建物	36,212千円												
土地	56,602												
計	92,815												
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成業務未収入金</td> <td style="text-align: right;">45,058千円</td> </tr> </table>	完成業務未収入金	45,058千円	<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成業務未収入金</td> <td style="text-align: right;">45,801千円</td> </tr> </table>	完成業務未収入金	45,801千円								
完成業務未収入金	45,058千円												
完成業務未収入金	45,801千円												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行残高	-	差引額	900,000
当座貸越極度額	1,200,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	1,200,000												
当座貸越極度額	900,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	900,000												

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(事務収入)</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	557千円	その他(事務収入)	228千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(事務収入)</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	457千円	その他(事務収入)	228千円								
受取賃貸料	557千円																
その他(事務収入)	228千円																
受取賃貸料	457千円																
その他(事務収入)	228千円																
<p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,692千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	12,692千円	<p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,879千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	7,879千円												
販売費及び一般管理費	12,692千円																
販売費及び一般管理費	7,879千円																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,671</td> </tr> </table>	建物	1,770千円	車両運搬具	67	工具、器具及び備品	833	計	2,671	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,621</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	193千円	機械及び装置	841千円	工具、器具及び備品	1,779	計	2,621
建物	1,770千円																
車両運搬具	67																
工具、器具及び備品	833																
計	2,671																
工具、器具及び備品	193千円																
機械及び装置	841千円																
工具、器具及び備品	1,779																
計	2,621																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,920,000	—	—	3,920,000
合計	3,920,000	—	—	3,920,000
自己株式				
普通株式(注)	28,800	108	—	28,908
合計	28,800	108	—	28,908

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	27,238	7	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	19,455	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	27,237	利益剰余金	7	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,920,000	—	—	3,920,000
合計	3,920,000	—	—	3,920,000
自己株式				
普通株式	28,908	—	—	28,908
合計	28,908	—	—	28,908

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	27,237	7	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	19,455	5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	7,782	利益剰余金	2	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>695,445千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>675,445</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	695,445千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000	現金及び現金同等物	<u>675,445</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>256,680千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>236,680</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ97,590千円であります。</p>	現金及び預金勘定	256,680千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000	現金及び現金同等物	<u>236,680</u>
現金及び預金勘定	695,445千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000												
現金及び現金同等物	<u>675,445</u>												
現金及び預金勘定	256,680千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000												
現金及び現金同等物	<u>236,680</u>												

(リース取引関係)

第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">311,935</td> <td style="text-align: right;">118,958</td> <td style="text-align: right;">192,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">311,935</td> <td style="text-align: right;">118,958</td> <td style="text-align: right;">192,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,995千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">195,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	311,935	118,958	192,976	合計	311,935	118,958	192,976	1年内	60,995千円	1年超	134,216	合計	195,211	支払リース料	59,035千円	減価償却費相当額	56,891千円	支払利息相当額	2,711千円	未経過リース料		1年内	897千円	1年超	2,318	合計	3,216	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 分析・測定機器 (機械及び装置、工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">301,219</td> <td style="text-align: right;">169,356</td> <td style="text-align: right;">131,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">301,219</td> <td style="text-align: right;">169,356</td> <td style="text-align: right;">131,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	301,219	169,356	131,862	合計	301,219	169,356	131,862	1年内	57,353千円	1年超	76,862	合計	134,216	支払リース料	63,585千円	減価償却費相当額	61,113千円	支払利息相当額	2,590千円	未経過リース料		1年内	897千円	1年超	1,421	合計	2,318
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	311,935	118,958	192,976																																																														
合計	311,935	118,958	192,976																																																														
1年内	60,995千円																																																																
1年超	134,216																																																																
合計	195,211																																																																
支払リース料	59,035千円																																																																
減価償却費相当額	56,891千円																																																																
支払利息相当額	2,711千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	897千円																																																																
1年超	2,318																																																																
合計	3,216																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	301,219	169,356	131,862																																																														
合計	301,219	169,356	131,862																																																														
1年内	57,353千円																																																																
1年超	76,862																																																																
合計	134,216																																																																
支払リース料	63,585千円																																																																
減価償却費相当額	61,113千円																																																																
支払利息相当額	2,590千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	897千円																																																																
1年超	1,421																																																																
合計	2,318																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価(市場価格)のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,437	4,265	827
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,437	4,265	827
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,466	4,339	△1,127
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	58,817	40,346	△18,470
	小計	64,283	44,685	△19,597
合計		67,721	48,950	△18,770

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,356千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,367	2,110	148

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	103,500

当事業年度（平成21年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価（市場価格）のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,581	4,376	794
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,581	4,376	794
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,963	2,843	△120
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	41,079	38,547	△2,531
	小計	44,042	41,390	△2,651
合計		47,624	45,766	△1,857

(注) 1. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式等について19,029千円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,067	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	103,500

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、前払退職金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、平成15年10月1日付で退職金規程の改定を行い、退職一時金制度の一部を残して前払退職金制度と確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第42期 (平成20年9月30日)	第43期 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△277,607	△228,733
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△277,607	△228,733
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△5,320	△6,062
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△282,927	△234,795
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	△282,927	△234,795

前事業年度 (平成20年9月30日現在)

当事業年度末時点における確定拠出年金制度への資産未移管額は流動負債の未払金に18,707千円、長期未払金に35,185千円それぞれ計上しております。

当事業年度 (平成21年9月30日現在)

当事業年度末時点における確定拠出年金制度への資産未移管額は流動負債の未払金に16,544千円、長期未払金に16,544千円それぞれ計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
退職給付費用 (千円)	38,804	78,003
(1) 勤務費用 (千円)	—	—
(2) 利息費用 (千円)	7,706	6,940
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,023	△1,859
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△38,640	—
(7) 前払退職金支給額 (千円)	17,377	18,347
(8) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	51,338	54,575

4. 退職給付債務の計算基礎

	第42期 (平成20年9月30日)	第43期 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—
(6) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 114,585千円	繰越欠損金 38,439千円
確定拠出年金移行に伴う未払金 21,826	退職給付引当金 95,092
役員退職慰労引当金 16,383	確定拠出年金移行に伴う未払金 13,400
賞与引当金 53,448	役員退職慰労引当金 16,383
貸倒引当金 10,566	賞与引当金 30,929
未払事業税 3,631	貸倒引当金 2,017
その他有価証券評価差額金 7,602	その他有価証券評価差額金 752
その他 14,645	その他 10,441
繰延税金資産計 242,690	繰延税金資産計 207,457
繰延税金資産の純額 242,690	繰延税金負債
	未収事業税 Δ 831
	繰延税金負債計 Δ 831
	繰延税金資産の純額 206,625
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
住民税均等割 3.7	住民税均等割 15.1
役員賞与引当金 2.6	その他 0.1
試験研究費等の税額控除 Δ 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.2
その他 Δ 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174,600	地質調査等建設コンサルタント 計測機器の製造販売	被所有割合 直接 68.6%	兼任 2名	環境関連業務の請負	環境関連業務の請負	414,775	完成業務未収入金	45,058
										未成業務受入金	125
								事務所の賃貸	457	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①環境関連業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。

②事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174,600	地質調査等建設コンサルタント 計測機器の製造販売	(被所有) 直接 68.6	環境関連業務の請負 役員の兼任	環境関連業務の請負	309,476	完成業務未収入金	45,801
							事務所の賃貸	457	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①環境関連業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。

②事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

応用地質株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	810.23円	1株当たり純資産額	808.46円
1株当たり当期純利益金額	36.28円	1株当たり当期純利益金額	7.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益 (千円)	141,152	29,721
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	141,152	29,721
期中平均株式数 (千株)	3,891	3,891

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(株式交換契約の締結)</p> <p>当社と親会社である応用地質株式会社（以下、「応用地質」という。）は、平成21年11月20日開催の両社の取締役会において、応用地質を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>同契約に基づき、当社は平成21年12月18日開催の定時株主総会の承認を受け、平成22年2月1日を効力発生日とする株式交換を行います。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>環境分野に係る社会の動きは、低炭素型・循環型社会の構築、地球温暖化対策の推進、自然エネルギーの積極的な導入、環境会計の導入など、多様化しており、当社グループが取り組むべき環境関連事業も多角化・総合化する傾向にあることから、グループとしてこのような社会ニーズを的確に捉えたサービスをタイムリーに提供していかねばなりません。</p> <p>このためには、グループ内の事業協働体制を強化することで、環境分野の社会ニーズに対応し、迅速な意思決定と柔軟で効率的な経営施策を実施することが必要です。</p> <p>応用地質及び当社は、経営を一本化するなかで、多角化・総合化する環境事業を積極的に展開し、「市場におけるシェア拡大」と「民間市場を中心に業際分野を対象とする新市場の創出・開拓」を推進するために、グループとしての協働体制をより一層高め、中長期のグループ成長戦略を確実に実行し、両社の企業価値向上を目指してまいります。</p> <p>2. 株式交換の要旨</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成21年12月18日 株式交換承認定時株主総会 平成22年1月26日 最終売買日 平成22年1月27日 上場廃止日 平成22年2月1日 株式交換の効力発生日</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>当社の普通株式1株に対して、応用地質の普通株式0.75株を割当て交付します。</p> <p>ただし、応用地質が保有するエヌエス環境の普通株式2,670,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>3. 株式交換完全親会社の概要</p> <p>(1) 商号 応用地質株式会社</p> <p>(2) 住所 東京都千代田区九段北四丁目2番6号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 成田 賢</p> <p>(4) 事業の内容 ①公共事業、建設・不動産事業などを対象とした地盤に係わる調査・コンサルティングサービスの提供 ②上記の調査・コンサルティングサービス及び資源探査等に用いる各種測定用機器、システムの開発、製造、販売</p> <p>(5) 資本金の額 16,174百万円 (平成21年9月30日現在)</p> <p>(6) 発行済株式数 32,082,573株 (平成21年9月30日現在)</p> <p>(7) 純資産の額 54,240百万円 (連結、平成20年12月31日現在)</p> <p>(8) 総資産の額 65,456百万円 (連結、平成20年12月31日現在)</p> <p>(自己株式の消却) 当社は、会社法第178条の規定に基づき、株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、当該効力発生日の前日において有するすべての自己株式を当該効力発生日の前日までに消却する予定です。</p>

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	クリーンエナジーファクトリー株式会社	230	103,500
		東北化学薬品株式会社	5,000	2,575
		日本板硝子株式会社	5,000	1,500
		不二硝子株式会社	3,000	1,191
		住友軽金属工業株式会社	10,000	900
		いであ株式会社	1,000	358
		国際航業ホールディングス株式会社	1,000	340
		株式会社福山コンサルタント	1,000	270
		その他 (2銘柄)	1,040	85
		計	27,270	110,719

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券 (5銘柄)	57,877,490	38,547
		計	57,877,490	38,547

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	986,462	428,815	—	1,415,278	576,597	91,759	838,681
構築物	26,747	1,231	—	27,979	19,980	1,537	7,998
機械及び装置	345,018	25,604	16,835	353,787	305,730	17,937	48,057
車両運搬具	4,900	241	—	5,142	4,801	184	340
工具、器具及び備品	1,103,911	30,951	46,896	1,087,966	971,233	62,837	116,732
土地	624,751	—	—	624,751	—	—	624,751
リース資産	—	97,590	—	97,590	12,923	12,923	84,666
建設仮勘定	315,788	—	315,788	—	—	—	—
有形固定資産計	3,407,579	584,434	379,519	3,612,494	1,891,267	187,180	1,721,227
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	9,994	—	—	9,994
施設利用権	—	—	—	2,217	523	146	1,693
ソフトウェア	—	—	—	19,831	8,588	4,128	11,243
無形固定資産計	—	—	—	32,043	9,111	4,275	22,931
長期前払費用	3,421	180	850	2,751	2,022	861	728
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	中央技術研究所 東北技術センター 盛岡支店	分析研究棟建物、設備造作費用	421,648千円
機械及び装置	増加額	東北技術センター	分析装置の取得	10,071千円
	増加額	盛岡支店	分析装置の取得	10,678千円
	減少額	盛岡支店	分析装置の除却	16,835千円
工具、器具及び備品	増加額	盛岡支店	分析機器の取得	7,457千円
	減少額	機材センター	測定機器の除却	30,858千円
リース資産	増加額	中央技術研究所	分析機器の取得	35,240千円
	増加額	盛岡支店	分析機器の取得	24,800千円
	増加額	東北技術センター	分析機器の取得	16,500千円
建設仮勘定	減少額	中央技術研究所 東北技術センター 盛岡支店	分析研究棟建物・化学分析設備 完成による本勘定への振替	315,788千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	99,996	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	19,736	1.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	183,338	1.6	平成22年～24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	65,210	1.2	平成22年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	368,281	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	83,342	—	—
リース債務	19,982	20,232	18,108	6,887

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,408	5,004	18,916	6,970	6,526
賞与引当金	131,971	76,368	131,971	—	76,368
役員賞与引当金	20,920	4,800	20,920	—	4,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,718
預金の種類	
普通預金	231,733
定期預金	20,000
郵便振替口座	228
小計	251,962
合計	256,680

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社間組	10,220
ケミカルグラウト株式会社	2,600
株式会社コンテック	1,155
株式会社鴻池組	1,050
株式会社NIPPONコーポレーション	882
その他	5,512
合計	21,419

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年10月	5,646
11月	2,848
12月	12,511
平成22年1月	411
2月以降	—
合計	21,419

3) 完成業務未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
クリーンエネルギーファクトリー株式会社	634,076
応用地質株式会社	45,801
青森県	32,470
中日本高速道路株式会社	26,880
株式会社ドーコン	17,514
その他	563,401
合計	1,320,143

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
785,902	5,207,553	4,673,312	1,320,143	78.0	73.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 未成業務支出金

区分	金額 (千円)
材料費	11,022
労務費	231,707
外注費	82,489
経費	107,546
合計	432,765

5) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
分析試薬	10,554
建築物管理薬品	4,978
測定用部材	1,440
合計	16,973

② 流動負債

1) 業務未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社ケー・シー・エス	35,490
株式会社地域環境計画	13,072
有限会社エー環境研究所	8,610
環境科学株式会社	5,155
北星化学株式会社	5,120
その他	105,185
合計	172,634

③ 固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	228,733
未認識数理計算上の差異	6,062
合計	234,795

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高 (千円)	1,000,442	2,069,347	696,770	1,193,073
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 (△) (千円)	△136,608	428,419	△269,266	46,944
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額 (△) (千円)	△86,297	254,069	△163,170	25,120
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△22.18	65.30	△41.93	6.46

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ns-kankyo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月19日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年11月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が株式交換完全子会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月9日

エヌエス環境株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 慎 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌエス環境株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌエス環境株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成21年12月4日

エヌエス環境株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 慎 二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌエス環境株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌエス環境株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年11月20日開催の取締役会において、応用地質株式会社を完全親会社、会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エヌエス環境株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エヌエス環境株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。